

これらの主流四派の海外活動拠点はそれぞれのイデオロギー的基盤に応じてまちまちであったが、そのなかでもシリアはイラクに近接していること、80年来反イラク姿勢を貫いてきた唯一のアラブ国であることなどから、反体制派の多くが支部を置いてそこでの活動を重視した。

こうしたことから、反政府諸組織の共闘戦線設立の動きは70年代よりシリアで見られた。71年にまずシリア派 ABSP- RCが中核となってアラブ民族主義グループとイラク共産党非主流派（イラク国内で国民進歩戦線に加わった主流派を除く）が共闘組織を結成し、76年に PUKがこれに加わった。80年には同じグループが国民民族民主戦線（JWQD）を結成したが、これに KDPを加えるかどうかを巡って PUKが激しく反発、短命に終わっている。しかし反政府組織としては KDPの組織力を無視できないことから、直後に KDPとイラク共産党を中核として JWQDが成立し、これには PUKの参加が得られなかった。

以上のように、70～80年代の反体制派共闘の試みは左派系諸組織を統括する形で進められてきたが、クウェイト危機の発生とともに内外で高まるフセイン政権打倒の声を受けて、イスラーム派へも共闘呼びかけが広げられた。90年12月に設立宣言を行った共同合同委員会（JAC）は、イスラーム各派が共産党を含む左派集団とともに参加した初めての組織である。これらイスラーム諸組織の基盤とするイデオロギーが、共産主義と世俗民族主義の伸長を脅威とし、或いはこれを乗り越えんがために成立したものであることを考えれば、この共闘は画期的なものであった。このしばらく後にイラクのバース党政権がその機関紙で、「共産党はイスラーム勢力とかつて激しいイデオロギー対立を展開したことを忘れたのか」と両者間の亀裂を促す論陣を張ったのは、その左右共闘への政権側の危機感をよく示している。ちなみに JACは翌91年3月の湾岸戦争終了直後、全国暴動が国内で吹き荒れている最中にバイルートで反体制派の一斉共闘大会を開催し、25政党、4組織、9人の主要政治家が結集して過去最大の集会となった。その主な参加者は、共産党系組織から共産党、イラク民主団、アラブ民族主義グループからシリア派 ABSP- RC、イラク社会党、イラク国民合意団（INA）、イラク・ナセリスト組織、イスラーム諸派から SCIRI、ダアワ党、イスラーム行動組織、クルディスタン・イスラーム運動、トルコマン・イスラーム連盟、クルド民族組織からは PUK、KDP、クルド民主人民党、クルド・カーディヒー党であるが、加えて特徴的だったのがイラク自由評議会（後述）などの親米リベラル組織も参加していたことであった。

2. 米国、親米アラブ諸国の介入

他方、湾岸戦争開始以降米国および親米アラブ諸国の間に、フセイン政権崩壊を予測してポスト・フセイン体制の受け皿を準備する動きが活発化した。これは同じく現政権崩壊を期待する海外在住のイラク人反体制派の欧米諸国への接触とも連動、まずはロンドン在住の亡命イラク知識人、政治家40人前後がサウディ政府の協力を得て開戦直後にサウディ、エジプト、シリアを訪問、即時停戦と戦後処理に関する協議を行った。この時派遣団に参加したものは大別して二派に別れ、ひとつは親米リベラル派のサアド・サーリフ・ジャブル (王政期首相サーリフ・ジャブルの息子で英米在住経験の長い実業家) を中核とするイラク自由評議会や、カーシム政権期、アーリフ政権期の閣僚ら25人であり、もう一つは元バアス党員 (非フセイン派、上記にあげた第三の分派が中心) の集団であった。

しかしこの時期の米国およびサウディのイラク反体制派に対する政策は、第一に過去に組織的な動員力を持っていた上記の主流四派に、一部のアラブ民族主義者を除いて一切アプローチをしなかったこと、第二に誰にフセイン降ろしの中心的役割を果たさせるかについて一切の準備はおろか合意すらなかったことから、きわめて曖昧なものにしかならなかった。ポスト・フセインを担う人材には、68年バアス党政権成立に荷担しながら直後に政権から追われた元国防相のイブラヒーム・アブドゥルラフマーン・ダーウドや、70年代半ばまでバアス党幹部を務めバクル元大統領と親密な関係にあったティクリーティ閥のサーリフ・ウマル・アリーなどが候補としてあげられたが、いずれもすでに国内勢力との連絡の途絶えた過去の人物ばかりであった。こうしたなかで上記の三国派遣団は、ある者は米国との過去の密接なつながりを利用して英米からの資金援助を得 (ジャブルら)、またある者はサウディから (サーリフ・ウマル・アリー)、またある者は直接米CIAから (イヤード・アッラーウィ) 協力を得て、それぞれ活動を一本化するよりはむしろ単独行動を強めて個々の資金調達に邁進する結果となった。

3. イラク国民会議の設立

その無計画性が反省されて、反政府組織の対米接触の窓口を一本化しようと試みられたのが、1992年のイラク国民会議 (INC) の結成である。イラク反体制派統合の試みは、前述したようにバイルートで主流四派が結集した JACの成立で高まりを見せていたが、米国およびサウディはこれら既成政党中心の共闘組織のあり方に否定的であった。クルド勢力を除く主流四派 (特に共産党、イスラーム勢力) のいずれも

が米国にとってはアクセスのない組織であり、地域的安定のためには伸長が望ましくないものだったからである。

そのため米国は、これまで政治とは関わりの薄いアフマド・チャラビ (元ヨルダン・ペトラ銀行勤務) を誘って米国支援の窓口とさせ、JACとは別に共闘組織を結成するよう働きかけた。この試みは1992年6月のウィーンでの反体制派合同会議で実現を見たが、ウィーン会議でINC発足の中心的役割を果たしたのは、既存の主要政党ではなく主にロンドン在住の個人活動家であった。その参加者は個人、団体含めて87代表に上ったものの、主要イスラーム組織、共産党、アラブ民族主義諸派は参加を拒否した。そうしたなかで、既存政党の海外支部員、元党員のなかには欧米の支援に利を見いだして本部から独立、個人資格でINCに参加するもの (元ダアワ党メンバーでINC設立の中心となったライス・クッバなど) も見られた。

しかし、反政府組織の大同団結の必要性自体については、いずれの組織も一致して認める場所であった。その結果、同年10月に初めてイラク国内のクルド地域、サラハッディーンで開催された反体制派合同大会には234代表が参加、上記の主要四派も参加にこぎつけ、史上初の包括的な反政府統括組織の誕生を見たのである。その会議においては、アフマド・チャラビを議長、ハーニー・フカイキーを副議長とし、三人からなる最高指導部を選出した。この三人にはイラク社会を大枠で三つに分類したクルド、アラブ・スンナ派、アラブ・シーア派をそれぞれ代表させる形を取り、クルドからは KDP党首マスウード・バルザーニ、アラブ・スンナ派からは元バアス党軍人のハサン・ナキーブ、アラブ・シーア派からはナジャフのウラマー、ムハンマド・バハルッウルームが選出された。こうした三分類は従来のイラク反体制派には見られなかった形式で、ここに欧米式の「イラク分割統治」的発想が反映されていると言えよう。また参加諸組織を代表して、26人からなる執行委員会も設置された。

第三節 反政府組織内の対立

1. イラク国民会議の問題点

欧米支援の受け皿、既存政党の過小評価、欧米型イラク分割統治志向といった問題点を発足当初から抱えていたINCであるが、活動が本格化するとともに以下の二点の問題が改めて浮き上がってきた。その第一の点は、チャラビのINC運営における独断専行、特に金銭上の不明瞭さである。たとえば1993年末にPUKのタラバーニ議長は「米国から4200万ドルのイラク反体制派への支援を受けたはずだが、その

使途が不明確である」との不満を明らかにしているが、同様の財政不明瞭は大半の参加団体から頻繁に批判の対象とされている。執行委員会事務局長であったアフマド・フセイン・シャアバーンは、「INCには公的組織の裏に秘密組織があり、チャラビが特別会計と特殊治安組織を陰で操っている」と批判して、94年にその職を辞した。こうした点はチャラビの前歴と関連して非難されることが多く、チャラビがペトラ銀行勤務時代にその倒産に関連して有罪判決を受けたという事実を以て、指導者としての資質を疑問視する向きが強い。

チャラビのINC運営の問題は財政面に限らず、指揮系統の混乱にも現れている。前掲のシャアバーンは、執行委員会が形骸的なものでしかなく数えるほどしか開催されなかったことを指摘している。また形式的にはチャラビの下にフカイキーと三人の最高指導部が位置しているにもかかわらず、政策決定の多くはチャラビ、タラバーニ、バルザーニ、SCIRIのバーキル・ハキームといった実力者の間でなされ、フカイキー、バハルッウルーム両名の存在が無視されている。またクルド地域での軍事行動もチャラビとタラバーニの独断で作戦が展開され、目的が不明確なまま戦闘にかり出される組織も少なくなかった。

そのため、遅くとも96年までにアラブ民族主義諸グループの大半とダアワ党が脱退、共産党は資格凍結し、個人活動家もフカイキー、バハルッウルームを初めとした幹部の多くが資格凍結した。バハルッウルームは独自にアハル・ル＝ベイト・センターを設置して緩やかな共闘の場を提供しているし、アラブ民族主義グループの間には再度JACの枠組みに戻ろうとの動きもある。

こうしたINCの評価低下と機能不全から、欧米、親米諸国は再び新たな受け皿を模索した。95年に大統領娘婿フセイン・カーミルの亡命という駒が転がり込んで反イラク姿勢に転じたヨルダンが着目したのは、元バアス党員(第三分派)を中心としたイラク国民合意団(INA)である。ロンドンを拠点としてCIAの直接支援を受けていたと言われる同グループは96年2月にアンマンに支部を開設し、ヨルダン政府の支援のもとにイラク国内向け反体制ラジオ報道、北部イラクとの密接な連絡を展開した。ただINAはINCと異なり他集団の統括組織ではなく、またINC内にINA党首イヤド・アッラーウィ用の資金枠はまだ確保されているようで、両者は対立関係というより補完関係にあるといえよう。INAはむしろイラク国内から亡命する政府・軍の要人の最初の受け入れ機関として位置づけられ、米国へのイラク国内情勢の最新情報の提供に効ありとされている。尤も97年以降ヨルダンがイラクの制裁部分解除による域内地位回復とともに対イラク関係を修復させて後は、これら反体制活動

は再び制約を受けている。

いずれにせよ、湾岸戦争直後米国の支援を受けていたイラク自由評議会が INC 成立直前にサウディ政府から「君たちの役割は終わった」と宣言された、というエピソードが示す通り、欧米、親米諸国の反体制活動工作は長期的ビジョンを欠いたものといえよう。周辺諸国のイラク接近、イラク政府による英国企業への石油輸出拒否といった状況を踏まえて、97年9月に英国政府が米とともに INC を核とした反体制派の結集を再度試みたが、クルド内部対立から KDP が欠席、イスラーム政党からは SCIRI のみしか招待を受けず、かつての結集力は失われている。

2. クルド間対立

さて INC が抱えた第二の問題点は、クルド地域がクルド内部の派閥抗争によって混乱に陥ったことである。ある意味で INC の結成自体が、自治区を確保したクルド勢力の実力に依存している要素が強く、INC 内部でのクルド諸組織の発言力の大きさや、「解放区」となったクルド地域を反体制活動、イラク国内工作の拠点とする上でのクルド勢力の協力は、イラク反体制活動を支える大きな支柱であった。

92年のクルド自治選挙の結果を反映して KDP、PUK の二大政党は自治区における勢力を二分していたが、両者のイデオロギー的対立、個人的反目、歴史的相互不信を払拭することはできず、むしろ政府設立を契機に双方とも優位を確保しようと模索していた。自治政府首相ポストを得た PUK は政府機能を高めることで PUK の勢力拡大を図り、クルド緒組織の持つ民兵組織を自治政府軍に吸収しようとした。一方で KDP は、支配領域であるトルコ国境地域からの密貿易収入を独占、同収入を政府財政に投入すべしとする PUK と対立を強めた。クルド地域は、イラクの一部として国際的経済制裁を受けているのに加えて、イラク政府もクルドの離反に反発して対クルド経済制裁を課しているため、その収入源は 2000b/d と伝えられる石油輸出を中心とした対トルコ密貿易しか残されていない。

クルド地域での内部対立が表面化したのは、93年末から始まった PUK とクルディスタン・イスラーム運動 (IMIK) 間武力衝突であったが、94年には IMIK 側についた KDP と PUK の間で武力抗争が本格化した。KDP は自治区首府であり PUK 本拠地であるアルビルを攻撃の最大目標とし続けたため、アルビルに多く置かれていた各種反体制組織支部 (ないし本部) はその機能を大きく削がれ、また共産党、キリスト教諸組織などに見られるように、クルド地域での活動を維持するためにどちらの派閥につくかの選択を迫られ、党内方針に混乱をきたした組織も少なくない。

このKDP、PUK対立は、96年8月には KDPがイラク政府に協力を仰いでイラク軍による PUK掃討作戦を実施する、という事態を招くに至った。イラク軍は作戦後クルド地域から撤退したとしているが、戦後クルド地域に堂々とイラク軍が軍事行動を展開したのは初めてのことであり、しかも以降 KDP・イラク政府関係は断絶していないことから、すでにクルド地域は「解放区」としての位置づけを失い、戦後初めて政府が同地域にアクセスするルートを確保した、といえよう。このイラク軍の攻撃によって、クルド地域に活動拠点を持っていた INCはイラク軍の格好の目標となり、以降 INCは同地域におけるイラク国内向け放送や軍事活動、CIAとの協力活動を展開することが困難となった。97年に入るとPUKもイラク政府との接触可能性を否定しなくなり、二大政党ともに純然たる反体制活動は期待できない状況にある。反体制諸組織の中で最大の軍勢力と活動拠点を持つクルド勢力が戦線から脱落しつつあることで、反体制派共闘の試みは大きく後退していると言える。

また最近では、こうした二大政党間対立に不信を抱くクルド住民の間で、より過激で革命路線を明確にしているトルコを拠点としたクルド労働党 (PKK) に対する支持、参加が増えている。PKKはクルド自由党などのPKK支部をイラク国内に設立し、活動を活発化させているが、そのことは一層のトルコ政府のイラク・クルディスタン介入を招く結果となった。97年5月、9月のトルコ軍の軍事介入などはその例であり、クルド情勢は単なる反政府活動の域を越えて、地域大国の草刈り場といった状況を呈している。

結語

以上に見てきたように、現政権に対する反体制活動は湾岸戦争後一、二年は活発な動きを見せていたものの、現状では四分五裂が顕在化して政権打倒能力は大幅に失われている。そのことは最近の周辺国の対イラク政策の変化とも関連している。イスラーム諸派がイランからの庇護を失いつつあるように、シリアに拠点を置くアラブ民族主義派、ヨルダンの親米派なども、今後の活動の如何をホスト国の対イラク関係のあり方に依存している。特に97年6月にイラクとの国境再開に踏み切ったシリアは、すでにシリア在住のイラク反体制派の活動に制約を課し始めていると伝えられており、もしそれが本格化すれば反体制活動にとっては壊滅的な打撃となる。米国を初めとした海外の支援がない状態では、大規模な政権転覆の長期的計画は期待できない。

しかしその一方で、長引く経済的社会的困窮が国民の政治不満を高めている状況

があり、かろうじてまだ残っている反政府組織の国内細胞組織が支配一族の不満分子と接触を持つ機会もないわけではない。ウダイの暗殺計画（未遂）を実行したナフダ組織は戦後に体制に不満を持つ学生の間で成立した地下組織であると言われており、ウダイの極めて近い親族、側近からの情報を入手することに成功している。体制への不満が新たな反体制活動を生む基盤は国内に存在するが、既存の反政府組織がこれらを組織化し統括するすべを持たないところに現在の問題がある。湾岸戦争後の全国暴動において、暴動に立ち上がった民衆が自らの活動経験のなさを反省して共産党の元党員に指揮、支持を仰いだところ、当の元党員はかつて政府から受けた弾圧の再現を恐れて協力に後込みした、という逸話があるが、これに象徴されるように、国内で不満ばかりが高まるものの指導する組織、人物がいない一般民衆、海外で活発な政治・広報活動が続けながらも国内細胞への接触機会を持たない既存政党という、ふたつの疎外された閉塞状況が、現在のイラク反体制活動の低迷状態を生み出している。

（酒井啓子）